

知財と計測技術のトヨタテクニカルディベロップメント 自動車の開発を支える技術者集団

トヨタテクニカルディベロップメント(TTDC)は、車両開発を支援するプロフェッショナル集団だ。「開発惑星の大気圏」という独自のミッションのもと、知財や計測、シミュレーション分野での貢献を拡大している。新規事業創出やセルフスタート型の人材育成にも力を入れる。



香川佳之

(かがわ よしゆき)

トヨタテクニカルディベロップメント
代表取締役社長執行役員

1983年、大阪府立大学工学部機械工学科卒、トヨタ自動車に入社。試作部部长、常勤監査役などを務めた。2019年6月より現職。

5000人がトヨタ自動車に移管されることになり、現在の事業である、IP（知的財産）事業と計測シミュレーション事業を担う約1000人の開発支援会社として再スタートを切った。

香川氏は、トヨタ自動車で試作部部长、常勤監査役などを歴任した後、2019年に社長に就任した。当時の社内の状況について「大企業の子会社という意識からか、技術力や専門性は非常に高いが、理念やビジョン、そして自分たちが何者かという自己認識の点においてやや弱いと感じました」と振り返る。

2020年に、「我々はどういう存在なのか？」と、社内のメンバーとの会話の中で、ひらめいたのが「開発惑星

の大気圏」という言葉だったという。

同社のミッションには、「お客様のより良い商品開発や新たな価値創出に向けて、最先端の情報と技術を組み合わせることにより、ベストな開発環境の構築を支援する。『開発』という『惑星』に必要な光と水と空気を送る役割を果たす。時には、降ってくる隕石から『惑星』を守る」とある。

「私たちが目指すのは、地球という惑星における大気圏のような存在です。世の中には様々な開発がありますが、どの開発においても、知的財産と計測が必要になります。私たちは、どちらかというと縁の下の力持ちとしてやってきました。裏方で支える仕事と捉えがちですが、見方を変えれば惑星の大気圏のように、開発を育む存在と言えます」。



豊田市にあるトヨタテクニカルディベロップメントのオフィス



多様なシミュレーションツールでモビリティの制御開発が体験できる「デジタル開発センター」。右は開発惑星の大気圏の概念図



新規事業創出に向けて 事業化アイデアを募集

2019年10月には、2030年に向けて「統合ソリューションを駆使して世界で闘うエンジニア集団となる」という「Vision 2030」を策定。さらに2021年1月には、その達成に向けて変革を進める中期経営計画「CHART2025」も策定した。世の中が大きく変わる中、より先を照らし、顧客の開発を牽引していけるよう変革に取り組んでいる。

「以前はトヨタ自動車からの仕事を実施するのが私たちの役割でしたが、2016年以降は、他社からの仕事にも積極的に取り組むことになりました。外の世界を知り、更なる技術力の向上と主体性ある行動へ変革を進めています。現在はこれまでとは異なる業界の仕事も増えています」。

社外の色々な環境で仕事をする中で、自分たちの技術やノウハウが様々なところで使えることに気づき、自信を持ち始めているという。「トヨタの車づくりで培ってきた我々の技術力は、研鑽を続ければ世界で通用する」と、香川氏はみている。また、変革に向けては新規事業創出も重要であることから、社内では2021年から、「事業化アイデア公募」を実施している。今期で4回目となる。

「新型コロナの感染拡大と同時に、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献に関心が高まり、私たちの会社が社会に貢献できることは何かと深く考えました。B to B企業であるため、人々に直接、貢献している実感が得られていないと感じ、社会課題を解決する新規事業を生み出したいと考えました」。

事業化アイデア公募では、これまで社員から多くのアイデアが出され、いくつかのアイデアについては事業化に向けた検討や開発が進められている。例えば、高齢者の外出や歩行を促進し、健康維持をサポートする「フレイル予防カート」の開発においては、名古屋商工会議所の支援も得て取り組んでいる。2024年6月には、名古屋市内の商業店舗で、高齢者にカートを使って実際に買い物をしてもらう実証実験も行った。

世界で闘うエンジニア集団 セルフスタートできる人材育成へ

同社は「技術者集団」で、「自分の技術を高めたい」という社員のモチベーションが高いという。他方で自分たちの技術力がどの程度、高いのかを知るためには、顧客の反応を見ることが、他流試合の機会を作ること、そして切磋琢磨も大切になる。

また、技術者は技術を追求するプロ

ダクトアウト型の製品開発に陥りがちだが、顧客が何を望んでいるかを知ること重要だ。さらには顧客自身が気づいていない、インサイト部分にも目を向け、「自分は何ができるか」と考えることが求められる。

このような中、香川氏が社内で強化しているのは「セルフスタート」できる人づくりだという。「上から指示されたことをするだけでなく、『自分はどうしたい』と返し、マーケット感覚も持った人材を育てていきたいです」。

計測シミュレーション事業においては、産官学の様々な組織との連携を進めており、未来のモビリティ社会と街づくりに向けた統合ソリューションの開発を目指す取り組みがある。設備校正分野では国の機関の認定事業者として貢献している。また2024年2月に先進的なモビリティ開発の学びと体験ができるデジタル開発センター（上写真）を開設し、多様なシミュレーションツールでタイムリーに新たな開発を共創できるサービスも提供している。

IP事業では2023年8月、米国に特許の子会社SoraIPを立ち上げた。日本の特許を米国で出願する支援を行っている。将来、米国の知財業界の発展にも貢献していきたいと、世界での挑戦が始まっている。